

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年 5月15日現在

機関番号：22604

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22530129

研究課題名（和文） 福祉国家と世代間連帯についての政治学的研究

研究課題名（英文） Studies on Politics of Welfare State
and Intergenerational Solidarity

研究代表者

堀江孝司（HORIE TAKASHI）

首都大学東京・人文科学研究科・准教授

研究者番号：70347392

研究成果の概要（和文）：

本研究では、既存調査の分析から、世代間対立とともに世代間連帯の芽をさまざまな形で確認し、この問題を考える上で、「若者＝かわいそう」論を、「世代間格差」問題と、若者の経済的困窮や社会保障システムへの信頼低下に分節化することが必要であると主張した。世代をめぐる意識は、問題設定に左右されるため、「世論」の内容を腑分けしてその多層性に着目し、日本の世論が負担を受け入れる必要を認識してきた点が確認された。

研究成果の概要（英文）：

Examining the opinion poll data, this study found many aspects of the intergenerational solidarity as well as intergenerational conflict. And this study found that we need to articulate the different dimensions of the so called “sympathy for the young” discourses, namely, the intergenerational inequality in the social security system and economic vulnerability of the young, or distrust for the system. Although Japanese young people today are certainly well aware of their disadvantaged status in the pension system compared to that of the elderly, their reluctance to contribute to the system mainly derives from the latter. As the basis of this study, the concept of “public opinion” should be investigated. And we can conceptualize the “learning” process of the public opinion. Japanese people today, after hearing a lot of information about aging society, low fertility, shrinking population, and huge financial deficit for a long time, have become more ready to accept the burden than ever.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	300,000	90,000	390,000
2011年度	400,000	120,000	520,000
2012年度	200,000	60,000	260,000
年度			
年度			
総計	900,000	270,000	1,170,000

研究分野：

科研費の分科・細目：

キーワード：福祉国家、世代、福祉政治、連帯、福祉と世論

1. 研究開始当初の背景

私は、福祉国家とジェンダーの問題などを

通じて、少子化問題・少子化対策の検討を行っていたため、日本の社会保障費が高齢者向けのプログラムにより多く支出し、若者・子ども関連にはお金が使われていない、といった主張が、近年、政治的にも強まっていることに関心をもっていた。それは、野田政権が「胴上げ型→騎馬戦型→肩車型」などと言いつつ数年前から、目立つようになっていた。実際、社会保障支出の分析などは、それを裏づけるものでもある。

そうした中、今日では、社会保障支出における世代間格差の問題は、高齢者に「我慢」を求める上で格好の理屈づけになっており、政治的にもその重要性は増すと考えられるが、社会政策学や経済（財政）学などとは異なり、世代の問題は政治学としてはほとんど研究がなされていない状態にあった。

そこで、同じく以前から取り組んでいた「福祉と世論」の研究の成果を踏まえながら、その問題を政治学の観点からはどのように分析できるかを考えて、本研究課題に取り組むこととした。

2. 研究の目的

上記の背景を踏まえ、福祉国家と世代間対立の問題を政治学の観点から考えてみるのが、本研究の目指すところであった。

また、それと裏返しの関係になるが、世代間の連帯を構築する方向性を探ることは、福祉国家への信頼を回復する上で、鍵となると思われた。その意味では、本研究は実践的な問題関心ももっている。

下で示す 2013 年度になって刊行した下記の図書⑧でも詳論したとおり、昨今、若い世代の間で、年金などにおける世代間格差への認識も高まり、「自分たちは損な世代である」という意識が広がり、社会保障制度を通じた「連帯」への支持が弱まっていることが、年金の空洞化をはじめとする社会保障制度の動揺の背景にあり、そこには一定の根拠もあるとはいえ、問題を解きほぐしていくことの必要も感じられた。

3. 研究の方法

具体的な手法としては、当初は、政策分析を先行させる予定であった。しかし、社会政策学や経済学の分野で、国際比較も含めて社会政策上の世代間格差の問題については、相当蓄積があることがわかってきた。とりわけ、「世代会計」の手法は、狭義の経済学にとどまらずジャーナリズムにおいても、関心をもたれるようになっており、本研究が政治学の観点に独自性を見いだす以上、それらの政策研究の成果をむしろ出発点として、福祉と年齢・世代に関わるイデオロギーの面に焦点を当てることとした。

より具体的には、従来から行っていた少子

化対策の検討などを中心とした、政策分析の知見を前提としつつ、政治家、政府、その他の社会的アクター、イデオロギーの言説分析とともに、既存の世論調査を広範に収拾し、またそれらを組み合わせながら、福祉と世代をめぐる世論・イデオロギーに接近するという方法を取った。その際、以前から取り組んでいた福祉と世論に関する研究がよりどころとなった。

なお、自分でも世論調査を設計して行うことも検討し、ちょうど同じような問題関心をもつ経済学者らと共同計画を行うべく、過去3年にわたって科研費を申請してきたが、本研究課題の期間中には採択されず、独自調査は行っていない。ただ、既存調査の比較検討でも、十分な情報量はあると考えている。また、上記の共同研究はようやく 25 年度から科研費が採択されたため、今後は独自の世論調査を行っていくことができる。

4. 研究成果

本研究テーマは、さまざまな問題と関係が深く、下に記した本研究期間中の研究成果にも、多様なものが含まれている。もちろん、いずれも本研究課題と無関係というわけではないのだが、ここでは下記の図書⑥の研究成果と、刊行が年度をまたいでしまったが、本研究課題に最も直接的に関係が深い業績である図書⑧を中心に、さらに補足的に学会報告②に触れながら論じていく。

福祉国家批判のイデオロギーとされる新自由主義が台頭し、「福祉国家の危機」がいわれるようになって久しいが、福祉と世論についての研究によれば、新自由主義が支持を得るようになった時代を通じて、世論調査における「福祉」への人気は一貫して高かった。すなわち、新自由主義的とされる政権や主張が人気を博していたとしても、それは必ずしも「福祉」そのものをターゲットとした主張に対する支持ではない、ということである。

福祉に対する高い支持に抵触しない形で、既存の福祉国家のあり方を相対化しようとするロジックやイデオロギーが、一定の成果を収めてきたと考えられる。例えば、「行政不信に満ちた福祉志向」（山口二郎・宮本太郎「日本人はどのような社会経済システムを望んでいるのか」『世界』2008年3月号）というのは、それを読み解く一つの視角であると考えら得る。同様に、「若者＝かわいそう」論に基づく、高齢者は恵まれすぎだという指摘も、「福祉」への高い支持の中、削減への支持を調達するロジックとして有効なものであるであろう。

下記の図書⑥では、そのような福祉をめぐる世論の状況を分析する手がかりとして、まず「世論」なるものの分節化の試みを検討した。これは、世論調査で測定されている「世

論」の中には、次元や位相を異にするものが混在しており、そのことが世論の安定性／不安定性をめぐる議論の背景にあることを指摘しつつ、いくつかの分節化のあり方を具体的に検討したものである。

図書⑥が特に重要だと考えたのは、「認知」の次元を導入する試みであった。そして、そのことにより「世論」は情報を吸収することで、いわば「学習」するという観点を打ち出した。具体的には、少子高齢化や財政危機の深刻さについて、日本人の理解が深まっていた過程を、既存の世論調査から歴史的に跡付ける作業を行い、そのことが中長期的に見ると、日本の「世論」が負担を受け入れる方向にシフトしてきたということと関係していることを明らかにした。とはいえ、その「学習」はもちろん、確固たる知識に裏づけされたものではないので、相反する方向性の情報にさらされ続けると容易に動揺するものであり、また情報が途絶すればそれは、容易に「忘却」に転じるようなものでもある。

図書⑥で特に注意深く検討したのは、野田政権の「社会保障と税の一体改革」において、世代間の負担格差との関連性が強く印象づけられた消費税をめぐる世論であった。中長期的に見ると、消費税容認世論は増えてきており、その際に容認の理由としては第一に社会保障の財源として、第二に財政再建のため、というものが多く、既存の世論調査からうかがえるのは、通常いわれているよりも多くの人が、財政再建を目的とした消費税増税に容認的であると思われる点である。ここには確かに、「子や孫につけを残す」という形で、世代問題が影響している可能性は少なからずあるであろう。

他方で消費税をめぐる世論は、より短期的にも変動しており、それにはおそらく、その期間に接した情報の影響が大きいであろう。

そのため、各種の政治的アクターたちは、「世論」に働きかけるべく、さまざまな情報の提供やフレーミングを行っている。これはいわば、「政治的につくられる」ものとしての「世論」観を示している。

このように「学習」の契機を「世論」研究に取り込むことで、世代をめぐる議論もより政治的な動態として捉えることが可能となる。つまり、このようなことも背景に、「若者」、「高齢者」がそれぞれ、どのくらい「不幸」であるとか「かわいそう」であるとかといったことをめぐる、「表象」や「イメージ」の政治が、常に戦われていると考えられるのである。

それを踏まえて、図書⑧では、社会保障支出その他をめぐる世代間格差の問題をまず確認した上で、福祉国家のいくつかの側面についての意見が世代間で大きく異なることを、既存の世論調査から確認していった。し

かるのち、「若者＝かわいそう」論を相対化する議論、「世代間格差」論は目くらしだといった議論などを検討しつつ、いわばこの問題をどのように論じたらよいかということをめぐる理論的考察を行った。

とりわけ重要なことは、アイデンティティの交差とも呼ぶべき視角である。つまり、我々が年齢や世代以外のさまざまな属性を帯びた存在である点に改めて注意を喚起することで、既に触れた世代間・年齢間の社会保障上の「損」「得」や、意見の相違といったものを、一度相対化し、いわば問題を他の形で整理しなおすことができる、ということである。同代内における境遇の格差など、「世代」問題に気をとられすぎるあまり、忘却されがちな問題も少なくない。

また、既存の世論調査から読み取れる傾向としては、世代間の対立の側面ばかりではなく、「支えあい」意識が意外に強いということもある。特に、今日よく持ち出される「若者＝かわいそう」論では、社会保障における給付と負担をめぐる世代間の格差と、若者が正社員になりにくく、経済的に困窮していることや、社会保障制度が信頼をなくしていることという二側面が混在してしまっている部分があり、そのことが議論を複雑にしている面もある。これら二つの側面をわけて考えるなら、例えば多くの若者が年金の保険料支払いに抵抗をもつのは、前者ではなくむしろ後者によることがわかる。

既述のごとく、「つくられる」世論観に立つならば、世論調査は既にある「世論」を測定するものというよりは、それ自体が問題を定義することを通じて、いわばフレーミングを行ってしまうことや、世論調査に接することを通じて、我々はその問題を意識し続けるという面もある。

関連して、学会報告論文②では、民主党政権が2009年選挙で政権に就くに際し、政権公約の「目玉」であるとの論調もあった「子ども手当」をめぐる世論について、既存調査の分析を行なった。実際、政権交代以前には民主党が掲げた「子ども手当」への支持は高くなかったが、政権交代直後に、民主党政権への期待もあり、子ども手当への支持は増大した。ところがその後、自民党からの「ばらまき」批判などを受ける形で、世論調査は子ども手当それ自体の是非を問うというよりは、「所得制限」や「満額給付」などへの意見を問う方向にシフトしていく。これはいわば、世論調査が問題の切り取り方を規定した明快な事例であると思うが、ここではいわば、「子どもを社会で育てる」という理念から、「無駄遣い」「ばらまき」というフレームへと、問題の構図を転換させたものと見ることができる。

また、本課題期間を通じて明らかになった

ことは、世代間連帯の問題とは、民主主義の質に関わる問題である、ということであった。政治家はいま生きている世代、特に投票率の高い高齢者の支持を得ようとして、若い世代や将来世代の利益を蔑ろにするような政策が取られる傾向があるとして、世代を越えた問題については、政策決定を政治から遮断すべきである、といった提言が少なからぬ経済学者らから提起されている。つまり、現代を生きる世代内での民主主義が、将来世代へのつけを残すことにつながる、という指摘である。

これには簡潔な回答はなく、その意味では今後に残された課題であるが、自己利益に訴える型の議論（図書⑧で用いた用語でいえば、「リスクの互惠性」）だけでは、将来世代との連帯は成り立たないということや、政策決定を民主主義から切断するという決定それ自体は、少なくとも現在の民主主義の仕組みの中で決めざるを得ないことなどが、が前提として確認された。

25年度より採択された、上記の共同研究を通じて、世論調査を行っていく中で、引き続き世代を超えた問題と民主主義についても、考察を深めて行きたい。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計4件）

①堀江孝司「ジェンダーの比較社会論・比較政策論と比較政治学——政策変化におけるジェンダー——」日本比較政治学会編『日本比較政治学会年報 13号 ジェンダーと比較政治学』、査読有、ミネルヴァ書房、2011年、73-99頁。

②堀江孝司「生活保護の実施機関と他部署・他機関との連携をめぐる課題——その理論的含意と背景の考察」岡部卓ほか『平成23年度 首都大学東京・東京都福祉保健局連携事業報告書～生活保護の実施機関と関連領域（福祉・保健・医療・教育・労働・住宅・司法・警察等）との連携に関する調査研究～』、査読無、2012年、121-142頁。

③堀江孝司「書評 新川敏光編著『福祉レジェームの収斂と分岐：脱商品化と脱家族化の多様性』（ミネルヴァ書房、2011年）』『海社会保障研究』No. 181、査読無、2012年、66-70頁。

④堀江孝司「生活保護の実施機関と他部署・他機関との連携をめぐる課題とその背景」首都大学東京・東京都福祉保健局『生活保護の実施機関と関連領域（福祉・保健・医療・教育・労働・住宅・司法・警察等）との連携に関する調査研究 平成24（2012）年度報告書』、査読無、2013年、38-44頁。

〔学会発表〕（計2件）

①堀江孝司「ジェンダーの比較社会論・比較政策論から比較政治学へ」2010年度日本比較政治学会共通論題「ジェンダーと比較政治学」東京外国語大学、2010年6月。

②堀江孝司「日本のジェンダー平等政策・少子化対策における「女性」像と政党」2012年度日本選挙学会分科会、筑波大学2012年、5月。

〔図書〕（計6件）

①堀江孝司「越境する政策と国際的な規範—女性政策をめぐる国境を越える政治」加藤哲郎・小野一・田中ひかる・堀江孝司編『政治を問い直す1 国民国家の境界』日本経済評論社、2010年、113-131頁。

②田中ひかる・堀江孝司「国民国家の境界—時間と空間から問い直す」加藤哲郎・小野一・田中ひかる・堀江孝司編『政治を問い直す1 国民国家の境界』日本経済評論社、2010年、1-24頁。

③堀江孝司「社会変動のなかの「ジェンダーと政治」：マイクロ政治、バックラッシュ、男女共同参画」畑山敏夫・平井一臣編『実践の政治学』法律文化社、2011年、125-149頁。

④堀江孝司「労働者・市民・生活者——政界再編期における労働組合と政党の模索」田村哲樹・堀江孝司編『模索する政治 代表制民主主義と福祉国家のゆくえ』ナカニシヤ出版、2011年、62-85頁。

⑤Gregory J. Kasza and Takashi Horie, “Welfare Policy”, in Takashi Inoguchi and Purnendra Jain eds., *Japanese Politics Today: From Karaoke to Kabuki Democracy*, Palgrave Macmillan, 2011, pp. 143-162.

⑥堀江孝司「福祉政治と世論：学習する世論と世論に働きかける政治」宮本太郎編『福祉+α2 福祉政治』ミネルヴァ書房、2012年、85-110頁。

⑦堀江孝司「世界女性会議」「男女雇用機会均等法」大沢真幸・吉見俊哉・鷲田清和（編集委員）、見田宗介（編集顧問）『現代社会学事典』弘文堂、2012年、780、863-864頁。

⑧堀江孝司「世代間の対立・連帯と福祉国家」松尾秀哉・臼井陽一郎編『紛争と和解の政治学』ナカニシヤ出版、2013年、125-142頁。

〔産業財産権〕

○出願状況（計0件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：

出願年月日：
国内外の別：

○取得状況（計◇件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

堀江孝司 (HORIE TAKASHI)

首都大学東京・人文科学研究科・准教授

研究者番号：70347392

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：